

仙台市 I C T 戦略 2011-2015 策定後の取り組み状況

1 市民サービスの充実に向けた I C T の利活用の推進

(1) 使いやすいサービスの充実

【取り組みの方向性（概略）】

- 手続きを分かりやすく、簡単にするための I C T の利活用
 - ・オンライン手続きの拡充，利便性向上
 - ・モバイル端末活用の検討
- 日々の暮らしに必要な情報を入手しやすくするための I C T の利活用
 - ・日常生活に不可欠な情報をすぐに入手できるような情報提供の充実
 - ・健康や福祉等に関する情報のタイムリーな提供
 - ・関連情報を簡単に入手できるような情報提供の推進
 - ・オンライン手続きやホームページ，メール配信サービス等による情報提供に関する P R 強化

【主な取り組み】

- コンビニを活用した各種証明書の交付（平成 28 年 1 月予定）

平成 28 年 1 月（予定）から，個人番号カードに搭載されている電子証明書を活用して，市内で約 430 カ所，国内で約 4 万カ所のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を受けられるよう準備を進めております。

市内 16 カ所に設置されている自動交付機と比べ証明書の種類が追加され，時間帯についても，午前 6 時 30 分から午後 11 時まで利用できるようになり市民の皆様の利便性向上が期待できます。
- メール配信サービスのメニューの追加

平成 22 年度に運用を開始したメール配信サービスについて，メニューを追加しており，平成 26 年度は各種イベント情報に市民協働イベントとシルバーセンター開催イベントの情報を，医務薬務情報に医療機器販売業貸与業関連情報をそれぞれ追加しました。

今後も，順次，配信情報を追加し，利用者の拡大を図ります。

【平成 27 年 6 月末の状況】 ※市民向け配信情報に限る。（ ）内は，平成 26 年 6 月末の状況。

メニュー数 36 項目（35 項目） アドレス登録者数 15,613 件（15,024 件）

《平成 26 年 11 月までの報告分》

- 「どこバス仙台」スマートフォン版ページの開設（平成 23 年 12 月）
- 仙台市宅地造成履歴等情報マップの公開（平成 25 年 5 月）
- 市民 G I S（地理情報システム）のシステム更新（平成 26 年 2 月）

(2) 暮らしの安全・安心を支えるサービスの充実

【取り組みの方向性（概略）】

- 災害や急病など、「万が一」に備えるためのICTの利活用
 - ・防災情報の充実とその入手方法の周知，PR強化
 - ・災害時における情報提供手段の複数確保
 - ・避難所における情報通信手段整備の検討
- 暮らしの不安の軽減に役立つICTの利活用
 - ・防犯，感染症，消費生活等に関する情報提供の充実
 - ・パソコンなどに不慣れな方が，インターネットなどを利活用する力を身に付けられるような取り組みの充実
 - ・インターネット上の危険や違法・有害情報から身を守るための情報提供の充実
 - ・情報モラル教育など，インターネットの利用に関するルールやマナー，危険回避のための知識等を身に付けられるような取り組み
- 都市経営を支える行政運営基盤の整備
 - ・事務処理情報システムの整備・運用の継続
 - ・校務の効率化
 - ・消防・防災関係情報システムの維持，管理及び更新
 - ・大規模災害時に必要となる業務や情報システム，情報提供等の具体的な検討
 - ・情報システムやネットワークの多重化など，ICTの災害対応力の強化
 - ・社会保障と税に関する番号制度（マイナンバー）などの国の施策への対応

【主な取り組み】

- 仙台市危機管理室 Twitter（平成27年1月 運用開始）

平成27年1月から，災害時における情報伝達手段の多様化を図るため，「仙台市危機管理室 Twitter」による防災・災害情報の発信を始めました。

スマートフォンで Twitter をご利用している市民の皆様には，緊急性の高い情報（気象警報・津波情報・避難情報など）を，Twitter アラート機能を活用してお知らせしています。
- 仙台市被災者支援基礎情報システムの導入（平成27年度導入目標）

発災直後から被災者の生活再建に至る一連の業務に関して，被災者への支援を迅速かつ効果的に実施するための仙台市被災者支援基礎情報システムの開発を進めています。

また，平成27年3月の国連防災世界会議に合わせたパブリック・フォーラムで開発中のシステムを紹介しました。

○ 社会保障・税番号制度の導入準備

社会保障・税番号制度については、平成 27 年 10 月の個人番号の指定及び平成 28 年 1 月の番号利用開始に向け、庁内会議体として「社会保障・税番号制度導入連絡会議」を設置し、①業務運用、②情報システム整備、③個人情報保護制度等の見直しの 3 項目に関する部会を中心に作業を進めています。

また、市政だより 8 月号に社会保障・税番号制度に関する特集記事を掲載するなど、市民の皆様への周知広報についても取り組みを強化しています。

《平成 26 年 11 月までの報告分》

- 仙台市津波情報伝達システムの整備・拡大（平成 23 年度～）
- 避難所等への防災対応型太陽光発電システムの導入（平成 24 年度～）
- 緊急速報メールによる避難情報の配信（平成 24 年 8 月運用開始）
- ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの導入（平成 24 年 9 月運用開始）
- 仙台市消防局応急手当WEB講習システムの導入（平成 25 年 2 月運用開始）
- 戸籍システムの導入（平成 25 年 6 月運用開始）
- ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定（平成 26 年 4 月）

③ 暮らしを豊かに、まちを元気にするサービスの充実

【取り組みの方向性（概略）】

- 市民がICTを積極的に活用できるようにするための取り組み
 - ・インターネット上の危険や違法・有害情報から身を守るための情報提供の充実（再掲）
 - ・パソコンなどに不慣れな市民等が、インターネットなどを活用する力を身に付けられるような取り組みの充実（再掲）
- 市民との協働によるまちづくりを進めるためのICTの利活用
 - ・ホームページ等を通じた市政情報の提供の充実
 - ・市民が意見・提言を行いやすい仕組みの整備
- まちの魅力を高め、賑わいづくりを進めるためのICTの利活用
 - ・「ミュージアム都市」づくりに向けた、学びの資源や楽しみ方などの情報の収集及びまちの魅力を高める情報の効果的な発信
 - ・集客力の強化や企業誘致に向けた、仙台の魅力や復興に向けた取り組み状況などの発信
 - ・IC乗車券の導入、利便性向上による利用促進

【主な取り組み】

- ソーシャルメディアによる情報発信の拡充

市政情報発信手段の一つとして、ソーシャルメディアの利用を進めており、平成27年6月末時点で次のとおり39件のサービスを提供しています。

名前	件数	名前	件数	名前	件数
Facebook	17	Twitter	7	Ustream	1
ブログ	12	You Tube	1	新浪微博	1

また、平成27年12月に開業予定の仙台市地下鉄東西線のプロモーション事業「WEプロジェクト」においては、Facebook、Twitter、You Tube を活用したプロモーションを行っています。

- オープンデータのポータルサイト開設（平成27年2月開設）

平成27年2月に、「行政情報を機械判読に適したデータ形式で、二次利用可能なルールで公開する取り組み」であるオープンデータのポータルサイトを開設しました。

平成27年7月31日時点では、統計データと地理情報データについて合計15ファイルをオープンデータとしてポータルサイトで公開しています。

《平成 26 年 11 月までの報告分》

- 観光・物産・起業の拠点施設のソーシャルメディア利活用
(平成 23 年 8 月, 平成 24 年 5 月開設)
- 外国人観光客向け無料公衆無線 LAN サービスの導入 (平成 25 年 3 月運用開始)
- 子育て情報サイト「ママフレ」による情報発信 (平成 25 年 8 月運用開始)
- IC カード乗車券「icsca (イクスカ)」の導入 (平成 26 年 12 月運用開始)

2 ICTガバナンスの強化

(1) 内部体制の強化

【取り組みの方向性（概略）】

- 推進体制の強化
 - ・ 情報政策部門でのICT利活用に関するノウハウの蓄積
 - ・ 各部局におけるICT利活用の支援，市役所全体のICT利活用推進への誘導
 - ・ 大規模な情報システム等に関する総合調整，CIOの設置，推進体制再編等による組織横断的な体制の強化
- 情報化人材育成
 - ・ 一般職員向け「情報化人材育成研修」の実施体系・内容の見直し
 - ・ 情報政策部門や情報システム開発・運用を担当する職員に必要な知識・スキルの整理，高度なマネジメント能力を持つ人材の育成

【主な取り組み】

- 情報化人材育成研修の体系の見直し(平成27年度)

ICT利活用を組織的に推進するため，職員の階層別に必要となる情報化レベルを整理した上で，各階層に応じた研修プログラム（基礎編，係長編，課長編）を設け，研修体系の強化を図りました。
- 情報システム最適化の体制強化(平成27年度)

平成27年4月に，各部署の情報システム導入・刷新に係る基本計画書案等を情報政策部門が審査する「システム審査」等の取り組みの強化と，庁内各部署における情報システムの効果的な導入・運用管理等の実現に向けた取り組みを，より積極的に支援するため，情報政策課に「システム最適化推進室」(係相当)を設置しました。

《平成26年11月までの報告分》

- 情報化人材育成研修に関する職員アンケートの実施（平成24年9月）
- ソーシャルメディアの利用に関する要綱，ガイドラインの策定（平成25年1月）
- 情報システム調達・開発・運用ガイドラインの策定（平成26年3月策定）

(2) 情報システム最適化

【取り組みの方向性（概略）】

- ・全庁の情報システムを適切に管理できる仕組みの構築，情報システムの導入・運用手法の見直しなどによる情報システムの最適化の推進，経費の抑制
- ・情報システムやネットワークの多重化など，ICTの災害対応力の強化（再掲）
- ・クラウドコンピューティング等，新技術の導入効果の検討

【主な取り組み】

○ 情報システム最適化の体制強化（平成 27 年度）

[再掲]

○ システム審査の実施

平成 26 年度から，各部署の情報システム導入・刷新に係る基本計画書案等を情報政策部門が審査する「システム審査」を実施しています。

本審査の分類及び実施状況等は，次のとおりです。

システム審査の分類及び実施状況等

審査の分類	内容	実施時期	26 年度実施
予算要求時	基本計画書案等を確認し，システム化の有効性，費用対効果の妥当性等を審査	システム導入・刷新に係る予算要求前	6 件
調達時	調達仕様書案等を確認し，競争性，妥当性等を審査	システム導入・刷新に係る調達手続前	7 件
リプレイス時	システム刷新／機器更新の検討書等を確認し，両者の選択の妥当性等を審査	リプレイスの おおむね 3 年前	1 件

《平成 26 年 11 月までの報告分》

- 情報システム最適化ポリシーの策定（平成 24 年 3 月策定）
- 情報システム最適化プランの策定（平成 25 年 1 月策定）
- 中小規模の情報システムの最適化支援（平成 24 年度～平成 25 年度）
- システム審査の導入（平成 26 年度～）

③ 情報セキュリティ対策の強化

【取り組みの方向性（概略）】

- ・ 情報セキュリティ対策のマネジメントサイクル維持に向けた取り組みの継続・強化
- ・ クラウドコンピューティング等，新技術の導入効果の検討（継続）

【主な取り組み】

○ 情報セキュリティ研修の継続的な取り組み，強化

職員のセキュリティ意識の向上を目的として，セキュリティポリシーの規定に基づき，職階別に次の研修を実施しています。

- ① 局長・区長対象「局区情報管理者研修」
- ② 情報管理者（所属長）対象「情報管理者研修（講義コース）」、「情報管理者研修（演習コース）」
- ③ 一般職員対象「一般職員研修（基礎編）」、「一般職員研修（応用編）」

情報セキュリティ研修の参加職員数

研修コース	平成 26 度	平成 27 年度
局（区）情報管理者	28 名	25 名
情報管理者・副情報管理者（講義）	167 名	申込者数 182 名
情報管理者（演習）	67 名	申込者数 70 名
一般職員（基礎編）	271 名	8 月募集予定
一般職員（応用編）	109 名	9 月募集予定
合 計	624 名	

○ 暗号化機能付き USBメモリの利用徹底（平成 26 年度）

個人情報等が記録された USBメモリを紛失するという事案が続けて発生したことから，平成 26 年度に，USBメモリをデータの持ち出しや受け渡しに用途を制限するとともに自動暗号化機能付きのものに限定する取り組みを実施しました。

この結果，対策前には 3,982 本あった USBメモリを，対策後は 1,119 本に削減することができました。

《平成 26 年 11 月までの報告分》

- セキュリティポリシーの改正（平成 23 年 10 月）
- 情報セキュリティ研修の継続的な取り組み，強化（平成 23 年度～）